

共助に基づくサービスデザイン: 共通善を基盤とした地域共創モデル

坂口 和敏^{1*}, 原田 博一²

¹ 山口大学, 大学院人間社会科学研究科

² 株式会社イミカ

* Corresponding Author: Tel: 083-933-5048, E-mail: k-saka@yamaguchi-u.ac.jp

Abstract

This study addresses a theoretical gap in the design of mutual help systems in non-profit community settings. While prior research has focused mainly on emergency conditions, this paper draws on a case study of community car sharing in Nagae, Japan. It proposes a three-stage service design model grounded in service-dominant logic and service ecosystem theory. The findings show how shared norms and a sense of the common good transform individually motivated helping behaviours into organized, participatory service ecosystems.

Keywords

Mutual help, Common Good, Service design, Service-dominant logic, Service ecosystem

1 はじめに

行政が支援する公助の限界が指摘されている。とりわけ震災のような大規模災害時には行政機能が麻痺し、十分な被災者支援が困難となるケースが多い。このような状況下では、自己の能力により身を守る「自助」や、近隣住民が協力して救出活動や避難誘導を行う「共助」が被災地で多く報告されている（内閣府 2014）。実際、被災地における共助に関するヒアリング調査でも、地域コミュニティの共助が生活維持において重要な役割を果たすことが示されている（川脇 2014）。

また、人口減少が進む社会では、防災に限らずインフラの老朽化や維持管理の問題が深刻化し、公的機関による面的なサービス提供は一層困難となる。こうした背景から、関わり合いによって生活上の問題を解決する「共助」が注目されている。

共助とは、問題を共有する人々が集まり、仕組みを通じて問題解決に取り組む活動を指す（原田 2019）。本稿ではこの「仕組み」をサービスと捉え、その構築を「サービスデザイン」として検討する。防災文脈では、支え合いマップの作成や避難所運営などが共助の事例である。共助が広がることで、当事者同士が主体的に取り組む姿勢が促進され、持続的な活動につながることを期待される。

共助は、利己的な「自愛心」や利他的な「他愛心」ではなく、他者に対する自然な「共感」に依存する（恩田 2006）。この「共感」が利己と利他の相互作用を通じて得られることで、社会全体で利益を共有する「共益社会」が形成される。日本のムラ社会では、共助がセーフティネットとして機能し、手助けが巡り巡って自分にも利益をもたらす関係が存在していた（恩田 2010）。恩田はこの問題意識から「一村一助」運動を提唱し、個人が能力や地域資源に気づき、

それを活用して相互に支え合うことで、過疎化や少子高齢化などの課題解決を目指した（恩田 2010）。調査によれば、この運動への関心が高い人ほど、伝統的な規範や価値を重視する傾向がある。

しかし、共助の「デザイン方法」に関する体系的な検討は不十分である。特に、防災など有事に焦点を当てた研究が多く、平時を含めた共助の構築を目的とする理論や方法論は未整備である。東日本大震災後の調査では、地域外からの支援強化が地域内の互助ネットワークを弱める可能性も指摘された（恩田 2012）。ゆえに、地域住民が共有可能な理論の構築が必要であり、当事者参加が不可欠な共助については、最終形の提示だけでなく、プロセスの明示が課題となる。

本稿は、地域住民主体による共助交通の事例を分析し、共助に基づくサービスデザインの理論的枠組みを検討するとともに、その方向性を提示する。さらに、サービス・ドミナント・ロジック（以下、SDL）の観点から、共助の仕組みを構築するためのプロセスを明らかにする。研究アプローチとしては、労力や知恵の交換による「価値共創」としての労力モヤイに着目し、SDLとサービス・エコシステムの視点から、現代の非営利枠組みにおける共助に基づくサービスデザインを整理する。研究方法として、鳥取県米子市永江地区で実施された共助交通の立ち上げに関するケーススタディを用いる。

その結果、住民がサークルを形成する過程をモデル化し、非営利枠組みにおける労力モヤイの設計と発展過程を説明可能にするサービスデザインモデルを構築した。

論文の構成は、2章で先行研究、3章で研究アプローチ、4章で研究方法とケーススタディ、5章で調査結果、6章でモデルの提案、7章で考察と展望、8章で結論を述べる。

2 先行研究

本章では、助け合いの歴史と理論的背景を概観したうえで、国内外の共助研究の動向を整理し、リサーチギャップおよびリサーチクエスチョンを提示する。

2.1 相互扶助の研究

相互扶助は、共同心や社会心といった感情または本能を基盤とし、人間のみならず動物の進化にも重要な役割を果たしてきた（クロボトキン 1966）。相互扶助は、愛や個人的同情を超えた広い感情であり、種族の安寧や社会的習慣の発達、知識の進歩に寄与する。

他者に与える行為としての「贈与」も重要である。モースは贈与を社会的・道徳的関係を形成するものと捉え、「贈る義務」、「受け取る義務」、「返礼の義務」という3つの義務を指摘した（モース 1962）。贈与は単なる経済的交換にとどまらず、社会的つながりを構築し、共同体の安定を支える。

日本の民俗社会学では、相互扶助の精神が「助け合いの仕組み」として地域社会に根付いてきたとされる（恩田 2006）。とりわけ「ユイ」「モヤイ」「テツダイ」の三分類がある。ユイは互酬的互助、テツダイは一方向の片助に対し、モヤイは主体と客体が限定されず、資源を公平に再分配する共助の仕組みである。語源は「持ち合う」「持ち寄る」にあり、共同作業や共有を通じた社会的連帯を特徴とする。

Hamaguchi (1985) は、日本人の社会的行動様式を「間人主義」として理論化し、西洋的個人主義とは異なる社会的相互依存を重視するモデルを提示した。この視点では、共助は個人が孤立して行う行為ではなく、社会的文脈の中で進化する関係的な仕組みである。

2.2 モヤイの現代的展開としての共助

Onda (2024) は、東南アジアにおける相互扶助の慣習を比較し、地域社会の構造に基づく共助の文化的多様性を明らかにした。日本におけるモヤイは、労力、物品、金銭という三側面から構成され、現代社会で再構築されつつある。

表1 現代社会における仕組み

モヤイ	現代社会における仕組み
労力モヤイ	営利：モノ、移動、空間、お金、スキルの交換（シェアリングサービス）
物品モヤイ	非営利：労力や知恵の交換（主に一般社団法人やNPO法人の活動）
金銭モヤイ	金銭や情報の交換（共済事業）

労力モヤイは、労力や知恵の交換を通じた共助であり、一般社団法人やNPO法人などの社会善を目的とする活動が該当する。物品モヤイは物品やスキルの交換に特徴があり、シェアリングエコノミーサービスが代表例である（一般社団法人シェアリングエコノミー協

会 2022）。金銭モヤイは、頼母子や無尽といった伝統的仕組みに淵源を持つ共済の金融活動である。

中でも、労力モヤイは非営利かつ関係性を基盤とする共助の典型であり、地域の持続可能性を支える重要なモデルである。一方で、シェアリングエコノミーや共済などの営利文脈に比べ、非営利文脈、特に労力モヤイに関する理論的研究は乏しい。

原田 (2019) は「自助」「互助」「共助」「公助」という4つの助を提示し、相違は活動に「仕組み」を含むか否かにあると述べる（表2）。互助が私財や個人的な関係に基づくのに対し、共助は当事者が協力して創出する「公共財」を活用する点に特徴がある。

以上より、モヤイは日本社会における共助の多様な形態を示す概念であり、とりわけ労力モヤイは現代社会における共助の典型である。

表2 4つの助（原田 2019）

種類	問題解決の方法
自助	知力体力など、 <u>自分自身の能力</u> で問題を解決する
互助	家族や知人など、 <u>個人的な関係性</u> で問題を解決する
共助	共済など、 <u>問題を共有する集団</u> が仕組みの下で問題を解決する
公助	公共サービスなど、 <u>公的機関</u> が税を使って法や制度の下で問題を解決する

2.3 共助に関する先行研究レビュー

Google Scholarを用いて「共助（Mutual help）」をキーワードとし、日本語および英語で検索した結果、日本語論文1210件、英語論文29件が確認した。

日本語で発表された研究は、災害時や防災に関するものが多い（川端 2014; 和田 2016; 村中ら 2019; 平田・石川 2013; 吉田・柿本 2014）。防災以外では、共助の位置付け（武川 2009; 坂本 2020）、ICTを活用した共助事例（並木・越塚 2022; 大野・猪俣 2008）、コミュニティ再生（恩田 2012）、高齢者支援（西野・桑木 2009）、子育て（北村ら 2019）、ゴミ出し支援（小島ら 2015）等があるが、仕組み構築の理論的枠組みへの言及は限定的である。

一方、英語で発表された研究は、アルコール依存症や精神疾患の相互支援に関する研究が多い（Pistrang et al. 2008; Kelly and Yeterian 2011; Zemore et al. 2021）。医療以外では、共助の進化基盤（Martin et al. 1995）、自助と専門家の連携（Stewart 1990）、自助と共助の個人的影響（Katz 1981）などが議論されている。Onda (2024) は、東南アジアにおける地域社会の構造に基づく相互扶助の比較研究を行い、近代化で衰退した共助の再活性化を提唱する。総じて、英語で発表された研究は医療分野が中心で、コミュニティ構築文脈は乏しい。本研究に近いのはOnda (2024) である。

2.4 リサーチ・ギャップの特定

先行研究から、次の2点がリサーチ・ギャップとして特定された。

第1に、共助が人と人との関係性や相互作用の中でどのように形成し、発展していくのかを説明する理論が未整理である。既存研究では、防災や福祉など特定分野の実践事例は蓄積されているものの、地域の相互依存的な関係や社会的規範、制度的要素を含めて共助を包括的に理解する枠組みが十分に整っていない。とりわけ、共助の仕組みがどのように立ち上がり、発展し、持続していくのかというプロセスに着目した理論的研究は少ない。

第2に、非営利の枠組みにおける労力モヤイのサービスデザインに関する理論化が不足している。シェアリングエコノミーや共済などの営利的共助に関する研究は蓄積されている一方で、地域住民の自発的な活動を支える仕組みをどのようにデザインし、持続的に運用していくかという視点が不足している。

これらの理論的空白を補うために、次章ではSDLとサービス・エコシステム理論を援用し、共助を「関係性を通じて価値が共創されるプロセス」として理論的に再構成する。

2.5 リサーチ・クエスチョン

本研究は、非営利の枠組みで行われる労力モヤイに焦点を当てる。物品モヤイはシェアリング、金銭モヤイは共済として既に事業モデルが浸透しているためである。また、営利企業による商用サービスは本研究の対象外とする。以上より、以下のリサーチ・クエスチョンを設定する。

RQ1：共助のエコシステムは、どのようなモデルとして示すことができるか？

RQ2：非営利の枠組みで行われる労力モヤイは、どのようにサービスとしてデザインされるか？

3 研究アプローチ

本研究は、労力や知恵の交換による参加型の価値共創行為である「労力モヤイ」に着目し、その共助構造を明らかにする。特に、SDLに基づいたサービス・エコシステムの視点を導入し、非営利的な枠組みにおける共助に基づくサービスデザインを理論的に整理する。

3.1 SDL

本研究は、共助を「地域住民による相互の資源適用と価値共創のプロセス」として捉えるため、SDLの枠組みを援用する。SDLは、サービスを「他のアクターまたは自身の便益のために資源を適用すること（Lusch and Vargo 2004）」と定義し、アクターを「資源統合者」かつ「受益者」とみなす（Lusch and Vargo 2014）。このように、各アクターは相互に資源を適用し合いながら価値を共創する主体として機能する。

さらに、SDLはこうしたアクター間の相互作用が制度や規範によって支えられることを強調し、その全体構造を「サービス・エコシステム」として捉える

（Vargo and Lusch 2016）。ここで言う「制度（institution）」とは、アクター間で内生的に生成されるルールや規範を指し（Vargo and Lusch 2018）、共助においては、個人の行動原理や相互の信頼を支える「善」（坂口 2023）などの社会的規範がこれに相当する。

したがって、本研究がSDLを採用する理由は、共助を単なる互助行為としてではなく、地域社会という動的な制度、関係、価値の相互作用体系として理解するためである。

3.2 サービス・エコシステムのデザイン

SDLで示されるように、アクターは相互作用を通じて資源を統合し、制度や規範に支えられた価値共創を行う。この相互作用の集積によって形成されるのが、サービス・エコシステムである。サービス・エコシステムは、アクターが相互に資源を適用し、関係性を維持しながら価値を共創する自律的ネットワークである（Akaka et al. 2012）。その構成要素は、「相互作用」、「ユーザ参加」、「創発」であり、特に参加の促進が課題とされる（Sangiorgi et al. 2017）。

このエコシステムの視点をデザインに応用する「サービス・エコシステム・デザイン」（Patricio et al. 2011; Vink et al. 2021; Hou 2024）は、ミクロ（個人や二者関係）、メゾ（地域組織や活動）、マクロ（制度や文化）の階層を横断して、価値共創の構造と変化を分析する枠組みを提供する（Vargo and Lusch 2016）。さらに、Vargo et al. (2023) は、アクターの相互作用が時間をかけて制度やエコシステムを形成していく「時間的創発」の概念を提示し、動的なサービス構造の理解を深化させている。

本研究では、この創発的視点を援用し、共助を地域内の中で進化し、変化し続けるシステムとして捉える。すなわち、共助に関わるアクターの関係性、社会的規範、価値共創のプロセスがどのように形成され、どのように変容していくのかを分析する。これにより、共助を「サービス・エコシステムのデザイン」として理論的に位置付け、その発展原理を明らかにする。

3.3 研究セッティング

2.2で示した「4つの助」の整理をもとに、各仕組みをサービスモデルとして図示し（図1）、分野別の具体例を表3に整理した。共助は地域課題の解決や既存システムの再定義を通じて変化を生むソーシャルイノベーション（Manzini 2015）として位置付けられる。

本研究では、これらの共助のうち、移動を対象とした共助の仕組みであるコミュニティ・カーシェアリング（以下、CCS）を取り上げる。CCSは、趣旨に賛同した住民がサークルを立ち上げ、会員が一台の軽自動車を共同利用する。利用ごとに積立金を払い、ガソリン代等の運営費を賄い、定期的に実費精算する非営利モデルである（日本カーシェアリング協会 2019）。買い物や通院といった外出支援に加え、乗り合いランチやツアーなど多様な活動を統合しており、資源統合と再分配の仕組みが構築されている。

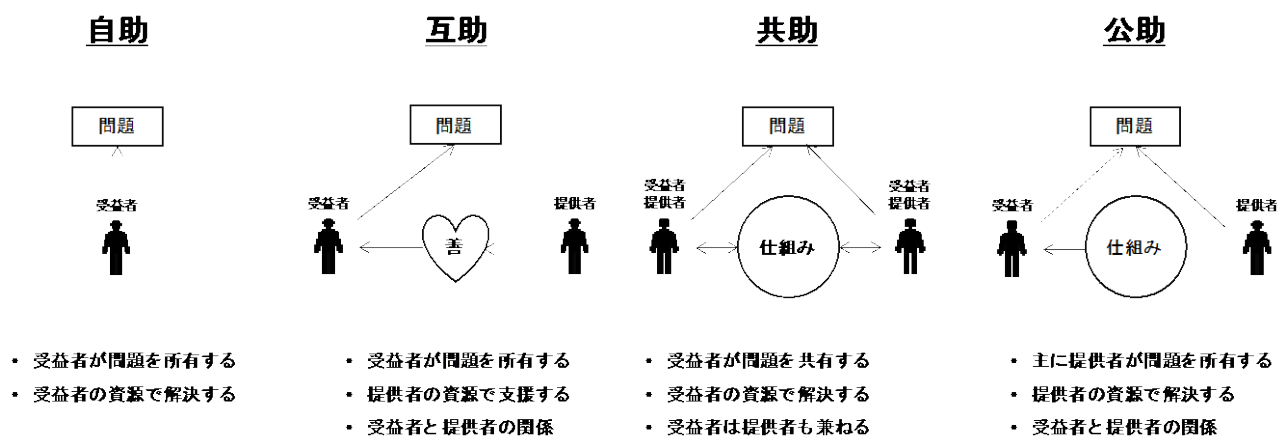


図1 サービスモデルの比較

表3 4つの助における仕組みの分析

	自助	互助	共助	公助
移動	自力で移動	知人の車に同乗	コミュニティカーシェアリング（日本カーシェアリング協会）	自治体のバス
育児	自力で育児	親族が育児	まち保育（三輪ら 2017）	自治体の保育施設
教育	独学	習い事	100人カイギ（一般社団法人INFO THE FABRIC）	自治体の学校教育
調理	自力で調理	一緒に調理	サルベージ・パーティ（一般社団法人フードサルベージ）	自治体のこども食堂
ごみ	野外焼却	廃品回収	ゼロ・ウェイスト（環境省 2018）	自治体のゴミ収集
物品	自力で購入	物々交換	フリーマーケット（日本フリーマーケット協会）	自治体の配給
図書	自力で購入	近所の本棚	まちライブラリー（一般社団法人まちライブラリー）	自治体の図書館
芸術	個展	グループ展示	参加型アート（市川 2015）	自治体の美術館

4 研究の方法とケーススタディ

本章では、研究の方法およびケーススタディの選定理由について説明する。

4.1 研究の方法

地域における共助の実践を具体的に分析するため、本研究ではケーススタディを採用した。対象は、公共交通や営利目的のカーシェアリングとは異なり、非営利かつ住民主体で地域づくりを目的とする「共助交通」である。

データは、鳥取県米子市永江地区における共助交通の立ち上げに関する住民インタビュー（原田 2019）および、利用者とドライバーを対象としたアンケート結果（桑野ら 2021）を用いた。これらの調査データにもとづき、共助交通の仕組みとその進化プロセスを時系列に沿って分析した。

分析手法としてナラティブ分析（やまだ 2020）を採用した。ナラティブ分析は、個々の出来事や語りを通じて社会的意味や関係性の変化を明らかにする質的研究手法であり、地域住民の語りや実践の蓄積から、共助がどのように生成し、発展していくのかを理解するのに適している。

4.2 永江地区のコミュニティ・カーシェアリング

永江地区は米子市西部に位置し、令和元年の調査で高齢化率39.4%と市内で2番目に高い。永江地区と他地区を結ぶ公共交通機関は路線バスのみで、運行本数は平日7本、土・日・祝日は3本に限られ、減少傾向に

ある。2000年にはスーパーが撤退し、運転できない高齢者の買い物環境が悪化した。

地域住民主体の取り組み

この課題に対し、永江地区自治連合会は2013年に地域商店「支え愛の店ながえ」を設立し、2017年に団地中心部にあった小売店跡地へ移転した（鳥取県 2017）。同施設は物販に加え、交流サロンやコミュニティ食堂としても活用されている。自治連合会長は、「最初から行政頼みだったらだめだったと思う。何もないところには誰も助けようがない。自分たちが何かやっているからこそ、いろいろな支援の手があった」と述べ、住民主体の取り組みが外部支援を呼び込む要因であると指摘している（朝日新聞 2023）。

永江地区は、鳥取県と日本財団の支援を受けながら、日本カーシェアリング協会のプログラムに基づき、住民共助による移動支援を検討した。その結果、「永江ささえ愛カーシェアクラブ」が運営を担い、貸与された軽乗用車1台を会員で共有する仕組みを構築した。この仕組みでは、車両を利用するたびに積立金を支払い、一定期間ごとに清算する非営利的なモデルにより、住民間の相互支援が実現している。

ケーススタディとしての適合性

永江地区の共助交通が本研究のケーススタディとして適している理由は3点ある。1点目は住民主体で仕組みを構築している点、2点目はドライバーが10名と他の地区に比べて多く、CCSの成功事例として高く評価されている点（桑野ら 2021）、3点目は移動支援にと

どまらずコミュニティの再構築にも寄与している点である。これらの理由から、永江地区の事例は本研究の共助を対象とするケーススタディとして最適である。

5 調査の結果

本章では、永江地区における共助交通の立ち上げに関与した夫妻へのインタビュー（原田 2019）および、ドライバーと利用者へのアンケート調査（桑野ら 2021）に基づき、ナラティブ分析を実施した。その結果をもとに、共助の3段階（初期段階、発展段階、構築段階）を整理し、それぞれの段階における特徴を明らかにする。

5.1 共助の初期段階

初期段階では、個人の善意に基づいた一方向的な支援（片助）が主な活動となっており、以下の3点が特徴として確認された。

① 【活動の動機】

インタビューから、当事者が地域に対して貢献意識を持ち、行動を開始したことが確認された。夫の発言には、地域社会における共存の意味を重視し、問題意識を契機として自治会での活動を主導してきた姿勢が表れている。この段階では、具体的な善悪の認識は形成されていないものの、個人の関心に基づく行動が原動力となっていることが示唆される。

「年を取って独居になろうと、それは個人の責任だからあまり手を出さない方がいいとか、今の社会ではそういった言われ方が多くなっていますが、それでは、何でここに一緒に住んでいるのかという意味が消えてしまう。そこを何とかしたいなと思って6年間（自治会の総務部長を）やってきたんですかね。」（夫）

「永江は男性主導で始めたんですよ。男性は、他人の話をあまり聞きたがらない」（夫）

また、アンケート結果では、ドライバーになったきっかけとして、「地域に貢献したい」、「困っている人を助けたい」という回答が多く寄せられており（桑野ら 2021）、これらの意識が片助行動の動機となっていることが確認された。

② 【2者間の相互作用】

妻の発言から、片助行動を通じて利用者から感謝の言葉が寄せられたことで、自身の行動の価値を認識する過程が明らかになった。しかし、この段階での利用者との相互作用は感謝を介した限定的なものであり、利便性に基づく単方向の関係が中心であることが示唆される。

「永江の活動はもともと、買い物支援のはずだったんですが、始めてみると、通院でたくさんの人が困っていることが分かりました。免許返納したら一番困るのは通院です。通院は昼間なので、子どもと同居していても送迎してもらいにくい。永江地区は日中のバスの本数が少ないので、時間も費用もかかって大変、使わせてもらってすごく助かりました、と言われています」（妻）

③ 【活動の持続性】

一方で、活動の持続性に対する不安が指摘されている。特に採算性の問題は、活動を長期的に継続する上での重要な障壁となっている。善意に基づく行動だけでは、運営の安定性を確保するのが困難であることが示唆される。

「ただ実際に始める前は、軽自動車を1台だけ借りたところで3人しか乗れないし、果たして採算が合うのかな、という不安がありました」（夫）

以上の考察を総合すると、共助の初期段階では、①活動の動機、②2者間の相互作用、③活動の持続性、という特徴が確認された。これらの特徴は、共助の初期段階における「個人の善に基づく片助」の性質を具体的に示すものである。

5.2 共助の発展段階

次の段階では、片助行動が地域内で連鎖し、参加者や利用者の意識が変容していく様子が確認された。

① 【活動の動機の変容】

インタビューでは、当事者が単なる送迎依頼の遂行に留まらず、主体的に活動を進める姿勢を学び取っている様子が示唆された。さらに、利用者のニーズを満たすだけでなく、「車を使って場をつくる」という新たな視点を得たことで、善に基づく片助行動への自信と持続性が強化されている様子がうかがえる。夫の発言からも、この視点の変化が読み取れる。

「石巻の人たちは、人に言われてやるんじゃなく、自分たちで作ってやろう、という意識があった。自分たちがその1台の車をどう使おうとか、人生楽しく過ごすためにみんなで集まる、そういう場を作っておられた。」（夫）

また、アンケート結果では、「地域に必要とされていると感じるようになった」との回答が多く（桑野ら 2021）、利用者との交流やフィードバックが、住民間の価値共創につながっていると考えられる。これらの結果から、善に基づく片助行動の連鎖が発生していることが示唆される。

② 【利用者の意識変容】

インタビューによれば、利用者から車の利用方法に対する新たな提案があり、送迎サービスが利用者の関心に基づいた新たなサービスの創造へと発展している。また、ドライバーが利用者との会話を楽しむ様子から、信頼や安心といった関係性の深化が観察される。

「先日、会員さん数名と一緒に買い物に行ってみようかという話になり、近くのスーパーまで送りました。もう車降りるまでワイワイと、楽しくてしょうがないって。さらには、「今度は天満屋（米子市内の百貨店）に連れていって」と。ランチがおいしいお店があるので、ついでにランチして帰ろう、という話になっています」（夫）

さらに、アンケート結果では、現在の利用目的として「通院」、「買い物」が多く挙げられ、将来的には「墓参り」を目的とする割合が高いことが確認されている（桑野ら 2021）。これらの結果は、利用者が個人の趣味嗜好に基づき、新たな行動を想像していることを示唆している。このような観点から、利用者の意識変容が進んでいることが伺える。

③ 【相互作用の連鎖】

妻の発言からは、参加者間でロコミが広がり、利用者のネットワークが拡大している様子が読み取れる。利用経験者は活動内容を自分の文脈で言語化し、それを未経験者に伝えることで、新たな利用者呼び込む片助行動が連鎖していることが示唆される。また、立ち上げメンバー自身も活動への手応えを感じ、善に基づく片助への自信を深めている様子が見られる。

「そこで一軒一軒、声掛けをして回りました。先日、会員さん10人くらいが集まったのですが、「あら、お久しぶりね」とか、「次、一緒に行きましょう」とか、横のつながりに発展しているんです」（妻）

「働きかけをすると違ってくるな、というのは、実際にやってみて感じましたね」（妻）

さらに、アンケート結果によれば、会員の入会理由が「役員からの声掛け（2019年）」から、「利用者からの紹介（2020年）」へと変化しており、ロコミによる利用者の増加が確認されている（桑野 2021）。これらのデータは、住民同士の相互作用が連鎖的に広がっていることを示している。

以上の考察を総合すると、共助の発展段階では、①活動の動機の変容、②利用者の意識変容、③相互作用の連鎖が確認された。これらの特徴は、共助の成長段階である「個人の善に基づく片助の連鎖」の性質を具体的に示すものである。

5.3 共助の構築段階

最終段階では、共助活動が地域全体にとっての「共通善」として認識され、双方向かつ持続可能な仕組みへと成熟している。

① 【共通善の醸成】

インタビューでは、関心の視点が個人から集団へと変化し、感謝の交換を通じて地域全体の幸福を願う「共通善」への規範変容が進んでいる様子が示唆される。妻の発言には、住民との共助を楽しみながら、地域全体の健康や幸せを共有したいという意識が表れている。

「よかったわ、楽しかったわ、という話を聞くと、自分も嬉しい。そういったおばちゃん達の楽しいお話を聞くと、自分も楽しくなる。そういう意味では、心も健康になるというか。お互い健康になれば、いいことだなと思います。」（妻）

また、夫の発言からも、共助活動やネットワークが地域住民にとって共通善になり得るという確信が示されている。

「ところが取り組みの発祥である石巻に研修に行つて、みんなが集まって、食べて話して、楽しく1台の車を使っている様子を見て、そうか！と。これまで送迎だけを考えていたけれども、それだけではなく、この取り組み自体がみんなを明るくするし、元氣を取り戻せる。この町に住んで安心だという気持ちも、1台の車を通じて出てくるかもしれない。これはやってみないといけない、と思いました。」（夫）

アンケート結果では、入会後に「地域交流と利便性」、「健康と時間」、「地域の安心感」という3つの因子に意識の変化があったことが報告されている（桑野 2021）。さらに、利用していない非利用会員にも入会によって「地域の安心感」、「地域の信頼関係」、「友人の増加」、「年代と違う人との交流」、「行事への参加が増えた」などの回答が見られ、利用の有無に関わらず入会することで副次的な効果が表れている。これらの結果は、住民全体の共通善として捉えることができる。

② 【共助の仕組み】

夫の発言から、片助行動の経験を通じて共助の仕組みに対する知見が深まっていることが示唆される。また、仕組みを押し付けるのではなく、利用者の反応に基づき柔軟に調整する姿勢が見られる。この姿勢は、共助の仕組みを持続的に機能させるための重要な要素である。

「これをやるんだ、という意気込みが強いと、本来は会員さん主体の活動なのに、やりたいことからみ出されたら困る気持ちもあって、一応、規約のような型を作る。もちろん自分も、ある程度、そういったものは作った上でやらないといけないという気持ちはありました。ただそれが強すぎると、会員さんはただ乗せてもらうだけの人になってしまう。」
(夫)

アンケート結果でも、CCSの利用による交通費削減や、タクシー利用からの転換が報告されている。さらに、「カーシェアでは移動中の車内で親密な会話ができるため、住民一人一人に寄り添うことができる」「みんなで支えあっていく、という目的のもと、タクシーとは違い、ボランティアの取り組みであることを理解してもらうことが重要である」「課題として、会員が増えることでドライバーが不足することへの懸念や、今後の世代交代が挙げられる」といった意見が寄せられており(桑野 2021)、住民が仕組みを共有しながら課題解決を模索している様子が示されている。

③ 【当事者間の相互作用】

妻の発言から、規約による効率性の確保と、参加者の自由度や多様性を両立させる重要性が示唆される。この姿勢は、参加者間での相互作用を促進し、片助行動から共助への発展を後押しするものである。

「その辺の融通を利かせてあげれば、利用者さんからのありがたうという気持ちも出てくる。それを、(規約なので)行けません、ってはね付けてしまったら成り立たない、拘子定規でやったら絶対ダメ」
(妻)

一方、夫の発言には、サークルとしての自治会組織のあり方に関する言及が見られる。義務感による参加の強制ではなく、参加者それぞれの価値観に寄り添い、主体的な活動を尊重する姿勢示されている。

「コミュニティ・カーシェアリングの目的じゃないけれども、せっかくみんなが集ってきてここに住んだのだから、自治会ももうちょっと気軽に楽しくやっていたら、支え合っていたらなって思います。」(夫)

また、アンケート結果から、当事者間の多様な交流が報告されている。具体的には、「独居高齢者の安否確認の役割も果たしており離れて暮らす家族も安心」、「独居高齢者が気軽に話せる環境ができ、心理的不安の解消にもつながっている」、「話し相手ができて嬉しい」、「ドライバーとの話を楽しみにしている」、「カーシェアを通して交友関係が広がった」、「外出頻度が上がって健康になった」といった内容が挙げられている(桑野 2021)。これらの報告は、当

事者間の相互作用が積極的に促進されていることを示している。

以上の考察を総合すると、共助の構築段階では、①共通善の醸成、②共助の仕組み、③当事者間の相互作用という特徴が明確に示された。これらの結果は、共助の成熟段階である「共通善に基づく共助の構築」の本質を具体的に表している。

6 共助に基づくサービスデザインモデル

本章では、永江地区のCCSの事例から、共助に基づくサービスデザインモデルを提案する。共助の仕組みは、初期段階から複雑な形態を持つものではなく、進化のプロセスを経て形成されると考えられる。本研究では、サービス・エコシステムとしての共助の発展過程を考慮し、「片助」、「片助の連鎖」、「共助」の3つの段階に分けてモデル化した(図2)。この3段階の設定は、リーン・スタートアップのアプローチを参考にしており(原田 2019; Ries 2017)、段階的に共助交通の仕組みを構築・発展させる手法が有効であるという仮説に基づいている。

地域の移動に関する課題は複合的であり、単一の方法で解決するのは困難である。そのため、まず実現可能な形での仕組みを試験的に導入し、利用者の反応をもとに段階的に発展させることが重要である(原田 2019)。また、このプロセスにおいて、共助システムを支える「規定」の存在が鍵を握ると考えられる。ここでいう規定とは、アクター間で共有される社会的ルールや価値判断の基準を指し、SDLにおける「制度」の概念に相当する。これらの規定は、行為の方向づけや関係性の維持を支える役割を果たし、個々の片助行為が連鎖し、最終的に共助システムとして定着する過程を支える。

本研究のモデルでは、共助の基盤を規定する要素として「善」に着目し、3つの段階を「善に基づく片助行為」、「善に基づく片助行為の連鎖」、「社会善に基づく共助の構築」として定義した。

6.1 善に基づく片助

共助は、「善に基づく片助行為」から始まる。ここで言う「善」とは「良い」や「正しい」という価値観に基づいた行動を指す。この段階では、地域課題に対する個人の問題意識を契機に行動が発生し、特に、リーダー的な立場にある個人が主導して活動を開始する。それに賛同する人々が、善意に基づいて片助行為(ボランティア)を行う。この段階での活動は、主に個人の欲求や関心を満たすことに重点が置かれており、私益的な側面が強い。さらに、アクター間の相互作用は限定的で、利用者と提供者の間で単方向的な関係性が見られることが特徴である。

6.2 善に基づく片助の連鎖

片助行動が持続的に行われることで、その行動は地域内で連鎖的に広がり始める。この段階では、片助行為が規則的なパターンとして認識されるようになり、新たな参加者がその行動に共感し、意識の変容を経て、「自分も参加してみたい」と考えるようになる。

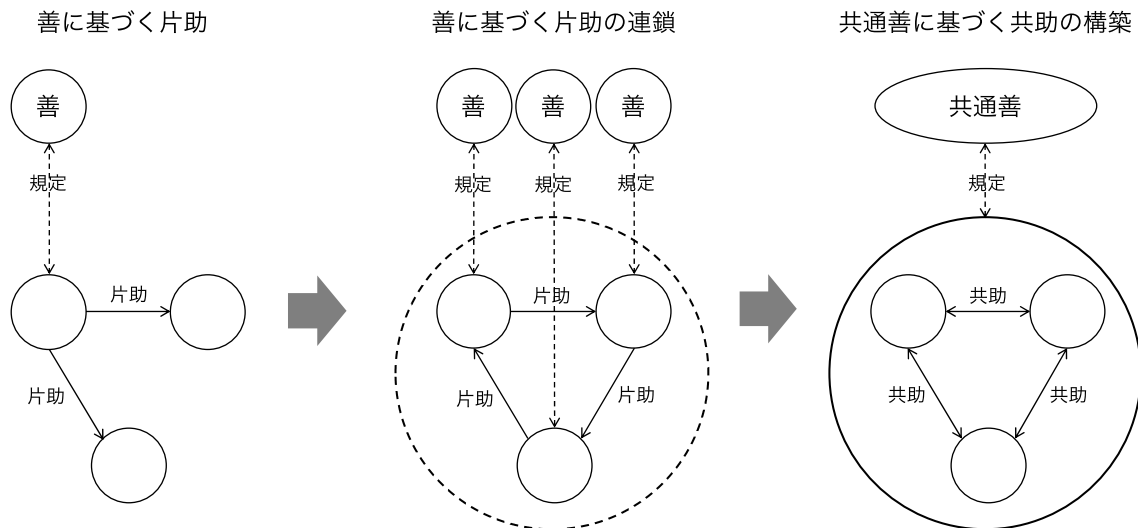


図2 共助に基づくサービスデザインモデル

これにより、行動がさらなる行動を引き起こす連鎖的な現象が発生する。加えて、活動を通じて感謝の言葉が交換されることで、個人の善が集団の善へと発展し、暗黙的に共有される価値観として育まれる。この段階では、片助行為が地域全体に広がることで、善意が集散的に強化されると同時に、地域コミュニティ内の信頼関係が構築される。

6.3 共通善に基づく共助の構築

片助行為が双方向な相互作用へと成熟することで、共助が形成される。この段階では、集団内で共有されていた善が「社会善」として明確化され、社会的規範として機能するようになる。社会善は、地域全体の行動を規定する基盤となり、片助行為から蓄積された知見が共助の仕組みを支える知恵として活用される。この結果、共助の仕組みが地域全体で共有され、社会全体の利益を追求する「共益社会」が実現する。こうした段階に至ることで、共助は単なる相互支援の枠を超え、持続可能な社会的インフラとして機能するようになる。

この3段階モデルは、共助の進化プロセスを体系的に示すものであり、Manzini (2015) が提唱するソーシャルイノベーションの促進や地域課題の解決においても有効なアプローチとなり得る。本モデルは、地域住民が主体的に共助の仕組みを構築し、その持続可能性を高めるための理論的基盤を提供するものである。

7 考察

本章では、これまでの分析結果を総括し、リサーチ・クエスションへの回答を提示する。その上で、本研究で提案した共助に基づくサービスデザインモデルを既存理論と比較し、その理論的および実務的インプリケーションについて考察する。最後に、本研究の限界と今後の展望を述べる。

7.1 既存理論との比較

従来の共助モデルは静的な枠組みとして提示されることが多かったが、本研究では、共助を時間的に発展

する「動的モデル」として提示した点に特徴がある。恩田 (2006) は共助の理想像を示したが、構築プロセスには踏み込んでいない。

本研究では、SDLに基づき、共助を「制度と関係性の創発を伴うエコシステム」として捉え、共通善に基づく仕組みの構築プロセスを明示した。このように、規範的な価値（善）とサービス・エコシステムの変容を統合的にモデル化した点が新規性である。

また、Sangiorgi et al. (2017) が指摘した「ユーザ参加の課題」に対し、Akaka et al. (2012) の「構成員が設備や価値観を共有し、共創を遂げるエコシステム」の視点を援用し、共助に参加する住民がサークルを形成していく過程を段階的にモデル化した。これにより、非営利型の共助においてもサービスデザインのプロセスが説明可能であることを示した。

さらに、Patricior et al. (2011) が提示したモデルが主に営利文脈における顧客体験やサービス提供の構造に焦点を当てていたのに対し、本研究では非営利の地域共助に適用可能なフレームワークを構築した点においても独自性がある。Vink et al. (2021), Vargo et al. (2023), Hou (2024) の研究においても、非営利の共助活動に特化したデザインモデルは提示されておらず、本研究の枠組みはその補完となる。

7.2 リサーチクエスションへの回答

2章で設定したリサーチクエスションに対してはそれぞれ以下のように回答する。

まず、RQ1（共助のエコシステムは、どのようなモデルとして示すことができるか？）についてである。本研究では、永江地区の共助交通の実践をもとに、個人の善意がどのように制度化され、共通善に基づく共助システムへと発展していくのかを三段階の生成過程としてモデル化した（図2）。

第一段階の「善に基づく片助」では、個人の内発的な善に基づく行為、すなわち「誰かの役に立ちたい」「地域のためになりたい」という動機により支援が始

まる。この段階では、行為は個人に依存しており、支援と受益の関係は一方的である。

第二段階の「善に基づく片助の連鎖」では、支援を受けた人の感謝や共感が新たな支援を誘発し、善が参加者間に伝播する。これにより、善が個人の内面にとどまらず、地域全体に共有される規範として可視化される。参加者同士の信頼や共感が蓄積し、提供者が受益者にもなりうる状態が生まれるとともに、活動は相互支援の連鎖として拡大していく。

第三段階の「共通善に基づく共助の構築」では、個々の善が共有を経て共通善として明確化され、それが制度的な枠組みへと定着する。地域住民の共通善が日常的な運用の中に組み込まれることで、共助の仕組みは安定的に維持されるようになる。ここでは、共助はもはや個人の善意に依存する一時的な行為ではなく、地域社会の共通価値として持続的に再生産される段階に到達する。

このように、共助のエコシステムは、個人の善が発端となり、相互作用を通じて善が社会的に共有され、やがて共通善として制度化されていく段階的な変化プロセスとして記述できる。

次に、RQ2（非営利の枠組みで行われる労力モヤイは、どのようにサービスとしてデザインされるか？）についてである。本研究では、永江地区の共助交通の実践を通じて、非営利の枠組みにおける労力モヤイのデザイン原理を明らかにした。分析の結果、労力モヤイの成立と持続には、「善の循環を支える軽やかな仕組み」を、リーンな反復と学習のプロセスとして設計することが鍵であることが示唆された。

まず、共助の出発点となる片助行為は、個人の善に基づく自発的な支援である。この初期段階では、詳細なルールや手続きの整備よりも、行為を始められる余白のデザイン、すなわち「誰でも、少しでも関われる」環境づくりが重要となる。ここでは、完全な仕組みを一度に整えるのではなく、小さく試し、観察し、修正していくリーンな試行を通じて、関係性が立ち上がるように設計される。

次に、片助の連鎖が生じる段階では、支援が相互に広がる中で活動の共通原理が形成される。この時点で求められるのは、みんなで共有した「善」を日々の運用に落とし込むための最小限の取り決めや段取りである。たとえば、費用清算や予約といった手続きを「義務」としてではなく、「共通善を支えるための仕組み」として設計することで、参加の心理的負担を抑えながら透明性と信頼を維持できる。こうして、参加者は「支援する側」と「支援される側」を柔軟に往復できるようにする。

さらに、共通善に基づく共助が定着する段階では、理念を支える仕組みを過度に制度化しないバランスが求められる。ルールや運営体制を固定化するのではなく、住民の提案や状況の変化に応じて更新できる開かれた運用を保つことが重要である。こうしたリーンな更新と学習の循環により、善に基づく活動は停滞せず、日常の中で新たな価値を生み続ける。

このように、労力モヤイのサービスデザインは、(1) 善に基づく行為を起点に、(2) 善を支える仕組みを必要最小限で設計し、(3) 善の循環と運用の継続的な見直しを同時に促す、動的かつリーンなプロセス設計として捉えられる。すなわち、非営利の共助デザインにおいて重要なのは、完全な制度を作り込むことではなく、善の広がりを妨げない軽やかさと学習の余白を保つことである。

7.3 理論的・実務的インプリケーション

理論的な示唆として、以下の2点が挙げられる。

1点目は、共助の形成過程をSDLのエコシステム理論に基づいてモデル化した点である。日本人の社会的相互依存を踏まえ、共助を自己組織化システムとして捉えることで、地域の価値観や規範（善）と結びついた共助システムの時間的发展を説明可能にした。この点は、共助における社会的規範の役割を制度設計と接続する重要な示唆である。

2点目は、非営利文脈における「労力モヤイ」の具体的事例として共助交通に焦点を当てた点である。恩田によって共助の理想状態は描かれていたが、プロセスに関する記述は不足していた。本研究では、永江地区の事例を通じて、初期段階の「善に基づく片助」から「共通善に基づく共助」へと発展プロセスを理論化した。この成果は、サービスデザインにおけるプロセス理解の深化に寄与するものである。

実務的な示唆として、共助の出発点が住民一人ひとりの「善意の行動」であることが明らかになった。このことから、共助に基づくサービスデザインを進める上では、住民のシチズンシップ（坂口 2022）を育む介入や支援が有効である。また、リビングラボ研究において非公式コミュニティとネットワークの重要性が指摘されており（赤坂ら 2024）、本研究はプロジェクトとしてのリビングラボ（PJ-LL）のデザインにも応用可能である。

また、本研究で提示したモデルは、自治体や地域団体が共助活動を企画・運営・評価する際の枠組みとして活用可能である。特に人口減少社会において「公助」だけでは社会的課題に対応しきれない中で、「公助から共助へ」の移行を支える理論的・実務的支柱となり得る。

このモデルを活用し、当事者間で共助の目的や仕組みについて対話を促進することにより、主体的な共助活動の創出が期待される。

7.4 研究の限界と展望

本研究は、共助交通の事例分析に基づき共助に基づくサービスデザインモデルの提案を行ったが、他分野における事例分析が十分ではなく、一般化には限界がある。

今後は、多様な領域の共助実践を収集・分析し、モデルの妥当性と汎用性を検証していく必要がある。また、本フレームワークを活用し、住民が主体となって共助の仕組みをデザインする実践的な取り組みも求められる。

現在、大学生が主体となって共助の仕組みをデザインするプロジェクトが進行中（渡部ら 2024, 2025; 吉川ら 2025）であるが、地域住民全体でフレームワークを適用し、その効果を検証する段階には至っていない。そのため、地域住民がフレームワークを活用して主体的に共助に基づくサービスデザインモデルを実践できるかを検証し、より実用的で応用可能なフレームワークの開発することが今後の課題である。

8 まとめ

本研究は、地域社会における「共助」の仕組みを構築する営みを「サービスデザイン」として理論的に再定義し、非営利の労力モヤイに基づく共助交通の事例を通じて、その形成プロセスと理論的枠組みを明らかにした。具体的には、鳥取県米子市永江地区で実施された住民主体のカーシェアリング活動を対象に、共助がどのように発生し、発展し、制度化されていくかを段階的に整理・モデル化した。

調査の結果、共助は、「善に基づく片助」、「善に基づく片助の連鎖」、「共通善に基づく共助の構築」という3つの段階を経て形成されることが明らかとなった。このモデルでは、第1段階として、地域への思いや善意に基づき、個人が自発的に支援活動を開始する。ここでの「善」は、個々人が持つ価値観に基づく「良い」または「正しい」とされる行動を指す。第2段階では、活動が他者に波及し、共感や関係性を通じて行動が連鎖していく。第3段階では、地域全体で共通の価値観（共通善）を形成し、持続可能な仕組みとして共助が制度化される。

この3段階のモデルは、SDLに基づいたサービス・エコシステムの枠組みに沿っており、共助の進化を動的かつ制度的視点から説明する新たな理論モデルとしての意義を持つ。特に、制度や規範（善）がアクターの行動に与える影響を可視化し、既存のサービスデザイン研究には見られなかった共助プロセスの理論化を試みた点に新規性がある。

さらに、本研究で提示したモデルは、地域の共助活動を設計・評価するための実践的フレームワークとしても活用が期待される。特に、行政による公助だけでは対応が困難な社会課題に対して、住民主体の共助が代替的・補完的役割を果たす可能性を示した。

今後の課題としては、本研究で構築したモデルを他領域の共助事例にも適用し、汎用性と妥当性を検証していく必要がある。また、住民や自治体、NPO、大学など多様なアクターが共助の仕組みを協働でデザインする実践研究の蓄積が求められる。本研究は、その理論的基盤を提供するものであり、持続可能な地域社会の実現に資する知見を提供するものである。

特に、日本のムラ社会が培ってきた共助システムの深い理解を基に、この理論的枠組みを、スマートシティをはじめとする現代のデジタル社会に応用することが期待される。

9 謝辞

本研究は、科研費（22K12681）の助成を受けて実施されたものです。また、本論文の査読にあたり、編集委員及び査読者の皆様から数多くの有益なご指摘を賜りました。ここに記して、深く感謝申し上げます。

10 参考文献

- Akaka M.A., Vargo,S.L. and Lusch,R.F. (2012). An Exploration of Networks in Value Cocreation: A Service-Ecosystems View, in Vargo,S.L., and Lusch,R.F. (eds). Volume 9-Special Issue -Toward a Better Understanding of the Role of Value in Markets and Marketing. Bingley: Emerald Books. 13-50.
- Hamaguchi,E. (1985). A Contextual Model of the Japanese: Toward a Methodological Innovation in Japan Studies. *Journal of Japanese Studies*. 11(2). 289-321.
- Hou,B. (2024). Service Design for Social Innovation: A New Path for the Development of Government Public Services Based on the TB4D Model, *Sustainability*, 16(17).
- Kelly,J. and Yeterian,J.D. (2011). The role of mutual-help groups in extending the framework of treatment. *Alcohol Res Health*. 33(4). 350-355.
- Katz,A.H. (1981). Self-help and mutual aid: An emerging social movement?. *Annual Review of Sociology*. 7. 129-155.
- Lusch, R. F., and Vargo, S. L. (2004). The Four Service Marketing Myths:Remnants of a Goods-Based,Manufacturing Model. *Service Marketing*. Vol.4.
- Lusch, R. F., and Vargo, S. L. (2014). *Service-Dominant Logic: Premises, Perspectives, Possibilities*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Manzini,E. (2015). *Design, When Everybody Designs: An Introduction to Design for Social Innovation*. The MIT Press.
- Martin,A. Nowak,Robert M.May and Karl Sigund (1995). The arithmetics of mutual help. *Scientific American*. 272(6). 76-81.
- Onda,M. (2024). *Mutual Help Networks in Japanese Society*. Routledge.
- Patricio,L., Fisk,R.P., Cunha,J.F. and Constantine,L. (2011). Multilevel service design: From customer value constellation to service experience blueprinting. *Journal of Service Research*. 14(2). 180-200.
- Pistrang,N., Barker,C. and Humphreys,K. (2008). Mutual help groups for mental health problems: A review of effectiveness studies. *American Journal of Community Psychology*. 42. 110-121.
- Ries,E. (2017). *The Lean Startup: How Today's Entrepreneurs Use Continuous Innovation to Create Radically Successful Businesses*. Crown Currency.
- Sangiorgi,D., Patricio,L. and Fisk,R (2017). Designing for interdependence, participation and emergence in complex service systems, *Designing for Service*, Bloomsbury Publishing Plc. Chapter4.
- Stewart,M.J. (1990). Professional interface with mutual-aid self-help groups: A review. *Social Science & Medicine*. 31(1). 1143-1158.
- Vargo,S.L., Linda Peters, Hans Kjellberg, Kaisa Koskela-Huotari, Suvi Nenonen,Francesco Polese, Debora Sarno and Claudia Vaughan (2023). Emergence in marketing: an institutional and ecosystem framework. *Journal of the Academy of Marketing Science*. 51(1). 2-22.
- Vargo,S.L.,and Lusch,R.F. (2016). Institutions and axioms: an extension and update of service-dominant logic. *Journal of the Academy of Marketing Science*. 44(1). 5-23.
- Vargo,S.L.,and Lusch,R.F. (2018). Service-dominant-logic: Backward and forward. *The SAGE Handbook of Service Dominant Logic*. 720-739.
- Vink,J., Koskela-Huotari,K. Tronvoll,B. Edvardsson,B. and Wetter-Edman,K. (2021). Service Ecosystem Design: Propositions, Process Model, and Future Research Agenda, *Journal of Service Research*, 24(2), 168-186.
- Zemore,S.E., Gilbert,P.A., Pinedo,M., Tsutsumi,S., McGeough, B. and Dickerson,D.L. (2021). Racial/ethnic disparities in mutual help group participation for substance use problems. *Alcohol Res*. 41(1). 1-21.
- 赤坂文弥, 坂倉杏介, 三木裕子, 藤井靖史 (2024) ソーシャルイノベーションのためのリビングラボ：共創のための地域基盤としての非公式組織の形成, サービス学会第12回国内大会.
- 朝日新聞デジタル (2023). 支援引き寄せた自治 地域に必要な場「行政頼みじゃダメだった」.

- <https://www.asahi.com/articles/ASR4673QLR46PTIB00B.html> (最終アクセス:2024年12月29日)
- 市川寛也 (2015). 参加型のアートプロジェクトによる学びの有効性に関する考察:《放課後の学校クラブ》の実践研究を通して美術科教育学会誌. 35. 43-56.
- 一般社団法人INFO THE FABRIC. 100人会議. <https://100ninkaigi.com/>. (最終アクセス:2024年12月29日)
- 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 (2022). シェアリングエコノミー活用ハンドブック. https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2022/03/Sharing-economy-handbook_202203.pdf. (最終アクセス:2024年12月29日)
- 一般社団法人フードサルベージ. サルベージ・パーティとは. <https://salvageparty.com/about>. (最終アクセス:2024年12月29日)
- 一般社団法人まちライブラリー. まちライブラリーとは. <https://machi-library.org/what/>. (最終アクセス:2024年12月29日)
- 大野浩之, 猪俣敦夫 (2008). 非常時の自助共助に資するε-ARK 端末をApple iPhoneで実現するための技術的・制度的考察. 情報処理学会研究報告インターネットと運用技術 (IOT). 87.
- 恩田守雄 (2006). 互助社会論: ユイ,モヤイ,テツダイの民俗社会学. 世界思想社数社社.
- 恩田守雄 (2010). 「一村一助」運動による地域の活性化. 流通経済大学社会学部論叢. 21(1). 1-28.
- 恩田守雄 (2012). 共助の強化によるコミュニティの再生. 計画行政. 35(3). 3-8.
- 川脇康生 (2014). 地域のソーシャル・キャピタルは災害時の共助を促進するか. The Nonprofit Review. 14(1+2). 1-13.
- 環境省 (2018). 特定非営利活動法人ゼロ・ウェイストアカデミー. 第6回グッドライフアワード. https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/goodlifeaward/winner6/kankyo01-about.html. (最終アクセス:2024年12月29日)
- 北村優人, 金岡省吾, 小松亜紀子, 市村恒士 (2019). 富山県舟橋村における人口減少克服に向けた子育て共助型モデルエリアのマネジメント. ランドスケープ研究. 83(5). 627-632.
- クロボトキン (1966). 相互扶助論. 同時代社.
- 桑野将司, 升谷吏歩, 森山卓, 細江美欧 (2021). コミュニティ・カーシェアリング導入前後における利用者とドライバーの意識変化. 都市計画論文集. 56(3). 850-856.
- 小島英子, 多島良, 朱文率, 佐藤昌宏, 松神秀徳, 神保有亮 (2015). 共助と公助による高齢者のごみ出し支援制度. 廃棄物資源循環学会論文誌. 26. 117-127.
- 坂口和敏 (2022). シチズンシップとしてのデザイン, ヒューマンインタフェース学会研究報告集. 24(4). 29-32.
- 坂口和敏 (2023). ビジュアル表現に基づく善に基づくシステムアーキテクティング. 第18回日本感性工学会春季大会.
- 坂本治也 (2020). 日本人の自助・共助・公助意識の分析. 第236回産業セミナー年報. 97-107.
- 武川正吾 (2010). 二つの共助. 福祉社会学研究. 7. 60-69.
- 鳥取県 (2017). 地域住民が支えるコミュニティ. <https://www.pref.tottori.lg.jp/311975.htm> (最終アクセス:2024年12月29日)
- 内閣府 (2014). 平成26年版防災白書. https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/H26_honbun_1-3bu.pdf. (最終アクセス:2024年12月29日)
- 並木志乃, 越塚登 (2022). 地域の課題解決と共助を支援するネットワークの構築. 東京大学大学院情報学環紀要. 1-20.
- 西野達也, 桑木真嗣 (2009). 高齢者通所施設利用者の生活からみたある地縁型地域における地域住民らによる共助のみられる共在の場に関する事例考察. 日本建築学会計画系論文集. 74(642). 1707-1715.
- 日本カーシェアリング協会 (2019). コミュニティ・カーシェアリング実践ガイドブック vol.2. <https://www.japan-csa.org/pdf/action/docuki-web.pdf>. (最終アクセス:2024年12月29日)
- 日本フリーマーケット協会. フリーマーケットとは. <http://freemarket-go.com/about.html>. (最終アクセス:2024年12月29日)
- 原田博一 (2019). 共助交通マニュアル「ビタミン」. 共助交通を通じた地域人材育成の普及協議会. <https://fields.canpan.info/report/detail/24498>. (最終アクセス:2024年12月29日)
- 平田京子, 石川孝重 (2013). 住民による地域防災拠点設置に関する意識調査. 日本女子大学紀要. 第60号.
- 三輪律江, 尾木まり, 稲垣恵子, 田中稲子, 谷口新, 藤岡泰寛, 捧田明子, 松橋圭子, 吉永真理, 米田佐知子 (2017). まち保育のススメ-おさんぽ・多世代交流・地域交流・防災・まちづくり. 萌文社.
- 村中亮夫, 浅妻裕, 谷端郷, 米島万有子, 高橋伸幸 (2019). 自助・共助のための防災マップ作成ワークショップの実践と課題. 地理科学. 74(2). 70-89.
- モース (1962). 贈与論. 勁草書房.
- やまだようこ (2020). 人生を物語る: 生成のライフストーリー. ミネルヴァ書房.
- 吉川優妃乃, 渡部結子, 中嶋亮友, 嶋田真琴, 吉迫颯太, 原田博一, 杉野弘明, 坂口和敏 (2025). 共助活動における被支援による負債感を防止する仕組みの提案. サービス学会第13回国内大会.
- 吉田謙, 柿本竜治 (2014). 災害マネジメントを考慮した住民の自助・共助・公助意識と減災行動. 都市計画論文集. 49(3). 297-302.
- 和田一範 (2016). 多摩川近代改修にみる, 防災の主役, 自助・共助と, 公助との連携について. 水利科学. No.384. 53-68.
- 渡部結子, 吉川優妃乃, 中嶋亮友, 嶋田真琴, 吉迫颯太, 原田博一, 杉野弘明, 坂口和敏 (2024). 共助に基づくサービスデザインの実践と検証. 日本デザイン学会第71回研究発表大会.
- 渡部結子, 吉川優妃乃, 中嶋亮友, 嶋田真琴, 吉迫颯太, 原田博一, 杉野弘明, 坂口和敏 (2025). 共助活動からの逸脱と共助の心理的特徴の関係. サービス学会第13回国内大会.